

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年10月4日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇佐美 俊之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大谷 亮

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大谷 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期	第39期	第38期
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	第38期
会計期間		自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日	自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日	自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日
営業収益	(百万円)		45,580	88,557
経常利益	(百万円)		809	1,160
四半期(当期)純利益	(百万円)		425	698
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)		1,372	1,372
発行済株式総数	(千株)		14,000	14,000
純資産額	(百万円)		14,584	14,464
総資産額	(百万円)		23,755	23,547
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		34.15	52.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)		10.00	25.00
自己資本比率	(%)		61.3	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,270	3,079
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		457	1,979
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		310	949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		6,486	5,982

回次		第38期	第39期
		第2四半期 会計期間	第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日	自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		15.59

- (注) 1 当社は、平成23年8月21日付で、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第38期第3四半期会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。また、第38期第2四半期累計期間において四半期財務諸表を作成しておりませんので、第38期第2四半期累計期間に係る数値は記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
 - 4 第38期の1株当たり配当額25.00円は、創業70年記念配当5.00円を含んでおります。
 - 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、企業業績は緩やかに回復しつつあります。また、個人消費についても緩やかな増加に転じております。しかしながら、デフレの影響や欧州政府債務危機を巡る懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、4月に古井店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やスクラッチお買物券プレゼントを実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び100円均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は、営業収益455億80百万円、営業利益7億74百万円、経常利益8億9百万円、四半期純利益4億25百万円となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 第38期第3四半期会計期間より非連結となったことから、対前年同四半期増減率につきましては、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、5億3百万円増加し、80億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、2億95百万円減少し、156億62百万円となりました。これは主に、古井店の改装等に伴う設備の除却によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、2億7百万円増加し、237億55百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、1億13百万円増加し、69億18百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、25百万円減少し、22億53百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、87百万円増加し、91億71百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、1億20百万円増加し、145億84百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度から変動はありませんでした。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、64億86百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、8億13百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが3億10百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、12億70百万円となりました。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4億57百万円となりました。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億10百万円となりました。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(注) 第38期第3四半期会計期間より非連結となったことから、前年同四半期との比較につきましては、記載を省略しております。

(4) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
ニッケタウン稲沢店 (愛知県稲沢市)	小売業	店舗の 新設	622,000	55,899	自己資金	平成24年7月	平成25年3月	販売力の 増加

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月20日		14,000,000		1,372,000		1,604,090

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アオキ商事株式会社	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	5,251	37.50
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	700	5.00
アオキスーパー従業員持株会	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	689	4.92
青木 偉 晃	名古屋市中村区	419	2.99
中 嶋 勇	愛知県海部郡大治町	419	2.99
青木 俊 道	名古屋市中村区	331	2.36
中 嶋 八千代	愛知県海部郡大治町	200	1.43
青木 美智代	名古屋市中村区	191	1.36
松田 久 枝	愛知県海部郡大治町	124	0.89
松田 達 明	大阪府豊中市	123	0.87
計		8,451	60.36

- (注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社が所有している自己株式1,567,890株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,567,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,075,000	12,075	
単元未満株式	普通株式 358,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		12,075	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式890株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目1番地	1,567,000		1,567,000	11.2
計		1,567,000		1,567,000	11.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

当社は、平成23年8月21日付で、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第38期第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しております。そのため、比較情報については、第38期第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表及び注記を記載せず、第38期事業年度に係る貸借対照表のみを記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,982,826	6,486,136
売掛金	1,027	701
商品	1,149,703	1,187,314
貯蔵品	23,250	25,826
その他	432,908	393,571
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	7,589,656	8,093,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,646,023	7,402,122
土地	3,266,273	3,317,473
その他(純額)	745,648	650,165
有形固定資産合計	11,657,945	11,369,761
無形固定資産	544,141	515,859
投資その他の資産		
差入保証金	2,704,851	2,739,191
その他	1,098,532	1,091,983
貸倒引当金	47,360	54,520
投資その他の資産合計	3,756,024	3,776,655
固定資産合計	15,958,111	15,662,276
資産合計	23,547,768	23,755,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,876,249	4,877,533
未払法人税等	348,000	414,000
賞与引当金	175,700	179,800
その他	1,404,782	1,446,895
流動負債合計	6,804,731	6,918,228
固定負債		
退職給付引当金	430,089	441,889
長期預り保証金	1,329,900	1,290,518
資産除去債務	305,305	307,952
その他	213,535	212,737
固定負債合計	2,278,830	2,253,097
負債合計	9,083,562	9,171,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,604,090	1,604,090
利益剰余金	12,498,717	12,766,833
自己株式	1,032,298	1,184,518
株主資本合計	14,442,508	14,558,404
新株予約権	21,697	26,036
純資産合計	14,464,205	14,584,441
負債純資産合計	23,547,768	23,755,767

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
売上高	43,666,788
売上原価	36,984,482
売上総利益	6,682,305
その他の営業収入	1,914,159
営業総利益	8,596,465
販売費及び一般管理費	7,822,172
営業利益	774,293
営業外収益	
受取利息	14,389
受取配当金	8
その他	30,881
営業外収益合計	45,278
営業外費用	
支払利息	1,017
収納差金	1,319
貸倒引当金繰入額	7,160
その他	892
営業外費用合計	10,388
経常利益	809,183
特別損失	
固定資産除却損	26,203
特別損失合計	26,203
税引前四半期純利益	782,980
法人税、住民税及び事業税	386,572
法人税等調整額	29,303
法人税等合計	357,269
四半期純利益	425,710

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	782,980
減価償却費	527,083
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,160
賞与引当金の増減額（は減少）	4,100
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,800
受取利息及び受取配当金	14,397
支払利息	1,017
固定資産除却損	15,232
売上債権の増減額（は増加）	325
たな卸資産の増減額（は増加）	40,186
未収入金の増減額（は増加）	90,071
仕入債務の増減額（は減少）	1,284
未払金の増減額（は減少）	30,284
未払消費税等の増減額（は減少）	78,257
未払費用の増減額（は減少）	138,797
その他	16,749
小計	1,589,990
利息及び配当金の受取額	373
法人税等の支払額	319,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	393,158
無形固定資産の取得による支出	4,507
貸付けによる支出	1,950
貸付金の回収による収入	2,533
差入保証金の差入による支出	59,918
差入保証金の回収による収入	39,787
預り保証金の返還による支出	49,090
預り保証金の受入による収入	9,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	457,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	152,220
配当金の支払額	157,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,174
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	503,309
現金及び現金同等物の期首残高	5,982,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,486,136

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却の方法の変更 当社は、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年政令第379号））に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
給与手当・賞与	2,930,823千円
賞与引当金繰入額	179,800千円
退職給付費用	67,187千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
現金及び預金	6,486,136千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円
現金及び現金同等物	6,486,136千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	157,594	12.50	平成24年2月20日	平成24年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	124,321	10	平成24年8月20日	平成24年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成23年12月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、当第2四半期累計期間に150,159千円を取得しております。なお、本決議による自己株式の取得は、平成24年4月24日にて終了しております。この結果、当第2四半期会計期間末における自己株式の残高は、1,184,518千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	34円15銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	425,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	425,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第39期(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)中間配当について、平成24年9月27日開催の取締役会において、平成24年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	124,321千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月4日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝 昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。